

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-2-2	事務事業名 給食保存食代等助成費(小学校給食事業費)	所管部課 教育部学校運営課
-----------------	-------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	<p>学校給食の安全と質の向上のため、検査等のため保存または検体として使用する給食用原材料、加工食品、調理済食品と展示食の費用の一部を助成することにより、学校給食事業の円滑な運営を図ることを目的とする。</p>	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	<p>事業内容・実施方法等／補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する</p> <p>学校給食衛生管理基準(文部科学省)において、保存食は、原材料、加工食品及び調理済食品を食品ごとに50g程度ずつビニール袋等清潔な容器に密封し、専用冷凍庫にて-20℃以下で2週間以上保存することとされている。保存食のほか、献立や給食配膳の見本となる展示食や市が実施する給食食材の細菌検査、放射性物質検査等実施の際に検体として提供する原材料、加工食品、調理済み給食がある。給食食材は保護者の負担する給食費で購入したものであるため、当該助成費により補助を行っている。保存食及び展示食については給食を実施した日あたり810円とし、月末締めにて申請及び実績報告をもとに、助成費として各校へ交付している。</p> <p>検査用原材料(細菌等検査及び放射性物質検査)については、検査実施の都度、検査実施校へ検査に使用した原材料等の実費額について報告書の提出を求め、予算の範囲内において、実費相当額以内の額を助成費として各校へ交付している。 (予算事業名 10.02.04.03小学校給食事業費(給食保存食代等助成費))</p>	
事業開始時期	合併前	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	事業費(A)			2,870	3,158	3,153	3,377
財源内訳	国庫支出金・都支出金						
	地方債	千円					
	その他 ()						
	一般財源		2,870	3,158	3,153	3,377	
所要人員(B)		人	0.02	0.03	0.03	0.03	
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	139	231	238	246	
臨時職員賃金等(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	3,009	3,389	3,391	3,623	
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ (小学校数)		千円	158	178	178	191	

評価指標の設定	活動等指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	①小学校数	実績値	校	19	19	19	19
②	実績値						
《指標の説明・数値変化の理由 など》							
評価指標の設定	成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一次	助成額/申請額	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100	
二次		目標値					
		実績値					
《指標の説明・数値変化の理由 など》							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

センター給食(共同調理場)を除く15市中13市で実施している。西東京市は日野市、小平市、立川市に次いで第4位の水準にある。

給食費補助(昭島市 6円/1食、調布市 1人100円/月、狛江市 1人400円/月)
牛乳代補助(日野市 1人90円/月)

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3	継続実施	<p>学校給食法第9条第1項に基づき、学校給食衛生管理基準に定められた、保存食及び原材料、加工食品について定期的に実施することとされている細菌等検査(微生物検査、理化学検査)については、本来、市が実施すべきものである。しかしながら、保存食は実際に給食に使用する原材料等を各校で冷凍保存する必要があること、他の検査用の原材料等についても実際に給食に使用する原材料の中から検体を提出する必要があることから、各校において実施する他に手段がない状況である。</p> <p>保存食及び細菌等検査用の検体として提供する給食食材の費用は、年間で各校ともほぼ一律(160,000~170,000円)であるが、食材の購入費用(給食費総額)は、児童数により大きく異なることから、児童数の少ない小規模校ほど、保存食等の経常経費の占める割合が高くなり、学校間の格差が生じることとなる。</p> <p>給食食材については、学校給食費として全額保護者負担となっており、保存食及び細菌等検査については、学校給食費より購入した食材の一部を、本来市が行なうべき業務に使用することとなるため、本事業による助成が必要と考える。</p> <p>平成24年度より実施している給食食材の放射性物質検査は、1回の検査につき、原材料の検査では4検体(1件体当たり1kg)、調理済給食では約2kgの検体が必要で各校の負担が大きい。</p> <p>また、原発事故以前は実施していなかった事業であることから、今後の検査については実施の有無を含め、その方法等について、見直しの必要があると考える。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	3		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	改善・見直し	<p>学校給食を児童に安全に提供するため、市は学校給食衛生管理基準に基づいて保存食を準備し、また定期的に細菌等検査を実施する責務があることから、保存食及び細菌等検査に要する給食食材費用に対する助成には、十分な妥当性があるといえる。ただし、児童数に応じ、給食費総額に占める保存食の割合に差が生じることを踏まえると、保存食の助成について、細菌等検査と同様に実費相当額の助成とするなど、現行の全学校一律助成以外の方法も検討されたい。</p> <p>また、展示食は児童が給食の盛り付けをするための見本である。教育の一環として任意に展示食を設けていると考えられることから、そのための給食食材費用に対しても助成をすることについては再考の余地がある。</p> <p>放射性物質検査については、全国的な食材への放射性物質の影響状況などを踏まえつつ、定期的に実施の必要性を検証されたい。なお検証結果については、児童や保護者への丁寧な説明に努められたい。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
対象外	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
改善・見直し	<p>市には、学校給食を児童に安全に提供するため、学校給食衛生管理基準に基づいて保存食を準備し、定期的に細菌等検査を実施する責務があることから、保存食及び細菌等検査に要する給食食材費用に対する助成については、妥当性がある。</p> <p>しかし、助成額や展示食に対する補助については、二次評価で指摘されているとおり、課題があることから、他市の状況や活用状況等を検証し、見直しを図られたい。</p> <p>なお、放射性物質検査については、実施の必要性について検証を行うとともに、検証結果について保護者等と共有し、今後についての議論を深められたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	<p>市には、学校給食衛生管理基準に基づく定期的な細菌等検査を実施する責務がある。</p> <p>給食費は私費のため、市の責務を果たすためには一定の公費負担の必要性があるが、各市の状況を調査したうえで、見直し検討を行う。</p> <p>平成27年度:調査・検討 平成28年度:検討結果に基づく対応</p>
---------------	--